



《鶴岡食文化クリエイティブ・フォトコンテスト入選作品「でっかくておいしいヨォ」》

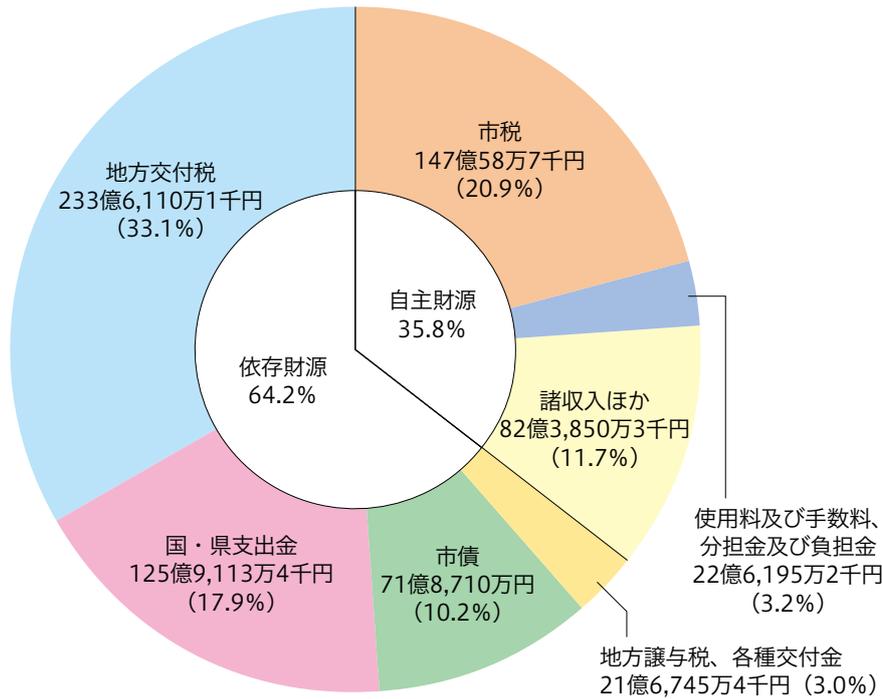
# 平成25年度 鶴岡市決算特集

# 平成25年度決算を報告します

平成25年度は、鶴岡の未来を創造する成長戦略の「鶴岡ルネサンス宣言」を中核に据えて、地域の活性化や市民生活の充実につながる諸施策に取り組むとともに、国の経済対策を積極的に取り入れ、大規模投資事業をはじめ、社会基盤の整備を進めました。その一方で、将来の市政運営を見据えて財政構造の健全化にも取り組んだ結果、普通会計の実質収支で42億7,812万4千円の黒字となり、前年度に引き続き良好な決算を得ることができました。

## 普通会計歳入額 705億783万1千円

グラフ①



翌年度へ繰越すべき財源 ④	実質収支 ⑤ = ③ - ④	単年度収支 ⑥ = ⑤ - ⑤*※	財政調整基金 積立金 ⑦	繰上償還金 ⑧	財政調整基金 取崩し額 ⑨	実質単年度収支 ⑩ = ⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨
1億9,951万2千円	42億7,812万4千円	▲5億8,854万3千円	6億1,486万 円	6億4,623万3千円	-	6億7,255万 円
1億2,233万1千円	48億6,666万7千円	▲6,929万 円	6億1,323万3千円	12億7,241万8千円	-	18億1,636万1千円
7,718万1千円	▲5億8,854万3千円	▲5億1,925万3千円	162万7千円	▲6億2,618万5千円	-	▲11億4,381万1千円

平成25年度は、新市が発足してから進めてきた、地域の優れた特性を生かし、誇りを持つて住み続けたいと思える地域づくりを更に進めるため、地域の活性化や市民の暮らしに直結する福祉、教育の充実等に積極的に取り組むとともに、必要な社会基盤や地域の活力向上につながる施設等の整備を、国の経済対策を取り入れるなどしながら着実に進めてきました。

一方で、高齢化の進展等に伴う社会保障経費の増加や過去に整備した社会基盤の維持をはじめ、今後、更に拡大が見込まれる行政需要に適切に対処していくために、将来的に安定した財政基盤の確立に向けて行財政改革に取り組んできた結果、25年度の決算に当たっては、一定の剰余金を計上し、財政の健全性を維持することができました。

ここでは決算の全体的な状況を紹介いたします。なお、他市町村との比較のために、全国的に統一された計算方法による普通会計の数値となっております。

まず、25年度の決算額は、歳入が705億783万1千円、歳出が660億3,01

9万5千円となりました。24年度に比べ、歳入決算額において約15億5,000万円の増、歳出決算額においては約20億7,000万円の増となっています。

歳入は、市税において法人市民税や固定資産税の税収が減少したことや前年度繰越金の減の一方で、24年度の国の経済対策に取り組んだ地方自治体の負担額に応じて交付される国からの臨時交付金が約14億円あったことなど、国庫支出金が大幅に増えたことから、増額となったものです。

歳出は、定員適正化計画の実施に加え、地方交付税削減に伴う給与の特例減額を行ったことによる人件費の減少や公債費の減少があったものの、自立支援給付事業や保育委託事業、生活保護費など社会保障関係経費の伸びや、加茂水族館改築事業や朝陽第四小学校改築事業等の大規模投資事業の進展による普通建設事業費、その他、国の臨時交付金を活用した公共施設整備基金の積立て、業務の一部の民営化推進に伴う委託料や光熱費等物件費の増等によって、前年度を大きく上回る金額となっております。

# 財政の用語解説

**普通会計** 全国の地方公共団体ごとの財政比較を行うため地方財政統計上用いられる会計区分。鶴岡市では一般会計と休日夜間診療所や墓園事業等の特別会計を合わせたもので、決算額の大部分は一般会計で構成されている

**自主財源** 自前の収入。市税、使用料手数料、分担金負担金、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入等

**依存財源** 国や県から交付されたお金、借り入れたお金。地方交付税、国・県支出金、市債、交付金等

**市税** 市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税等

**使用料及び手数料** 市の施設を使ったり、住民票の交付を受けたりした方から頂いたお金

**分担金及び負担金** 特定の利益を受けた方から負担していただいたお金

**地方交付税** 所得税等国が徴収した税金の中から、市の財政状況に応じて交付されたお金

**国・県支出金** 特定の目的のために、国や県から交付されたお金

**市債** 投資的経費等に充てるために、国や金融機関から市が借りたお金

**地方譲与税** 国が徴収した自動車重量税等から配分されたお金

**義務的経費** 人件費、扶助費、公債費といった、支出が義務付けられた経費

**投資的経費** 道路や建物等の建設事業費や用地の購入費、災害復旧費等

**人件費** 市職員の給料、議員の報酬等

**扶助費** 生活保護費や障害者等への援助費等福祉のためのお金

**公債費** 市債返済のためのお金

**普通建設事業費** 道路や建物等の建設事業費や用地の購入費

**繰出金** 公共下水道事業特別会計や国民健康保険特別会計等の他会計や基金等へ要する経費

**物件費** 委託料や使用料、光熱水費、消耗品費、臨時職員の賃金、備品購入費、修繕料等

**補助費等** 各種団体への補助金や交付金、保険料、会費や謝礼等

**投資及び出資金** 病院事業会計や水道事業会計への出資金等

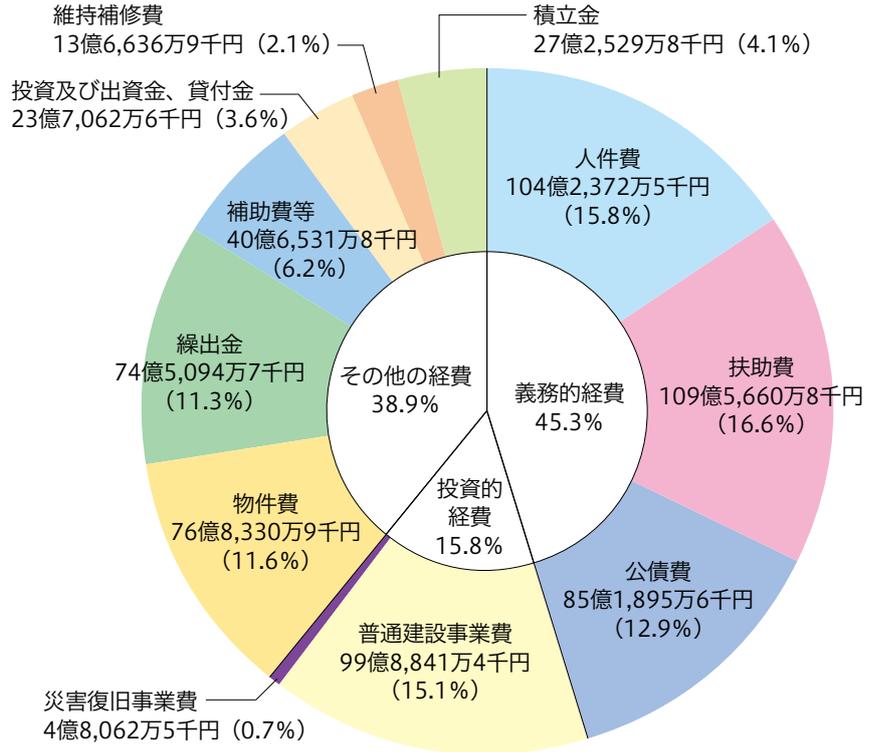
**貸付金** 中小企業金融に対する貸付金の原資等

**維持補修費** 施設や道路等の維持補修費。除雪費も含まれる

**積立金** 財政調整基金や減債基金の他、特定目的の基金（地域振興基金等）として積み立てるお金

# 普通会計歳出額 660億3,019万5千円

グラフ②



普通会計決算収支の状況 表①

	歳入決算額 ①	歳出決算額 ②	形式収支 ③=①-②
平成25年度	705億 783万1千円	660億3,019万5千円	44億7,763万6千円
平成24年度	689億5,192万8千円	639億6,293万 円	49億8,899万8千円
増減	15億5,590万3千円	20億6,726万5千円	▲5億1,136万2千円

※⑤…前年度の実質収支

これら歳入と歳出の単純な差引き形式収支は、44億7,763万6千円の黒字となりました。このうち、26年度へ繰り越した事業に充てるための財源（翌年度へ繰り越すべき財源）は1億9,951万2千円で、25年度の実質的な黒字＝実質収支は42億7,812万4千円になります。

なお、24年度の実質収支額が48億6,666万7千円であったことから、25年度の実質収支額から24年度の実質収支額を差し引いた金額＝単年度収支は、5億8,854万3千円の赤字となりました。

これに、実質的な黒字要素である財政調整基金の積立金と繰上償還金を加えた金額＝実質単年度収支は6億7,255万円の黒字となり、前年度

に引き続き財政の健全性が維持された決算となっております。（以上、表①参照）

## 平成25年度決算 3つの特徴

平成25年度の決算の中で特徴的だった3点を紹介します。

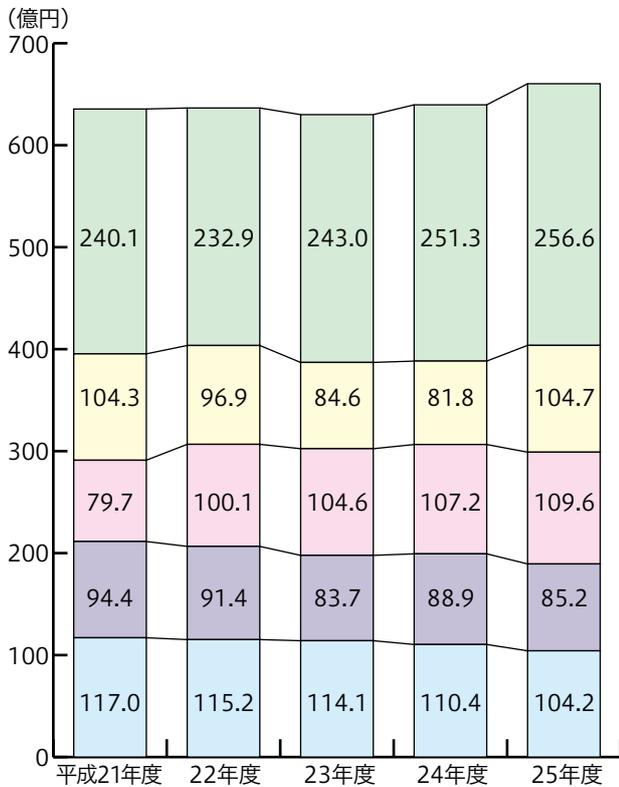
①鶴岡ルネサンス宣言等に沿って新市のまちづくり事業を進めました

本市のまちづくりの柱である「鶴岡ルネサンス宣言」に基づき、地域の総合力を發揮することで、持続可能な希望あふれる鶴岡市を市民とともに構築することを目指し、様々な取り組みを進めました。

地域の可能性を伸ばす「創造文化都市宣言」では、本市の食文化を産業振興や市民生活の向上等に生かす事業やユ

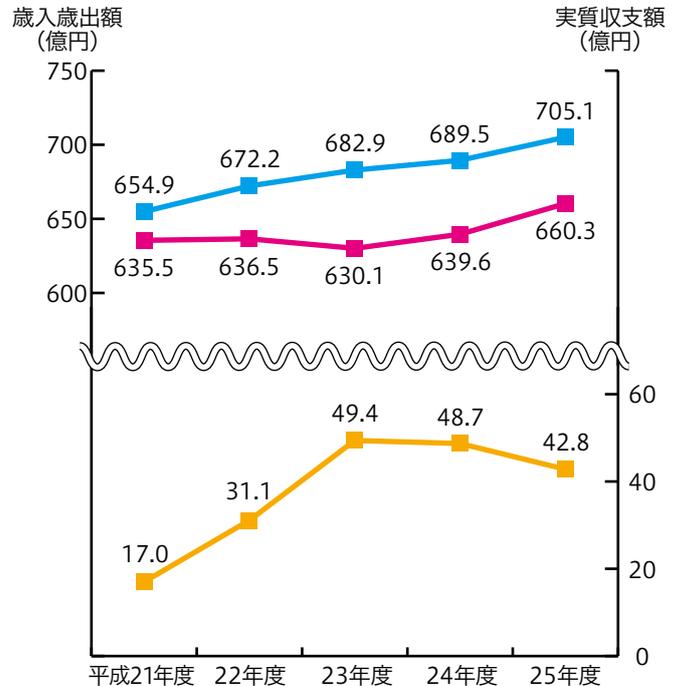
# 普通会計の 性質別歳出額の推移

グラフ④



# 普通会計における 歳入歳出額と 実質収支額の推移

グラフ③

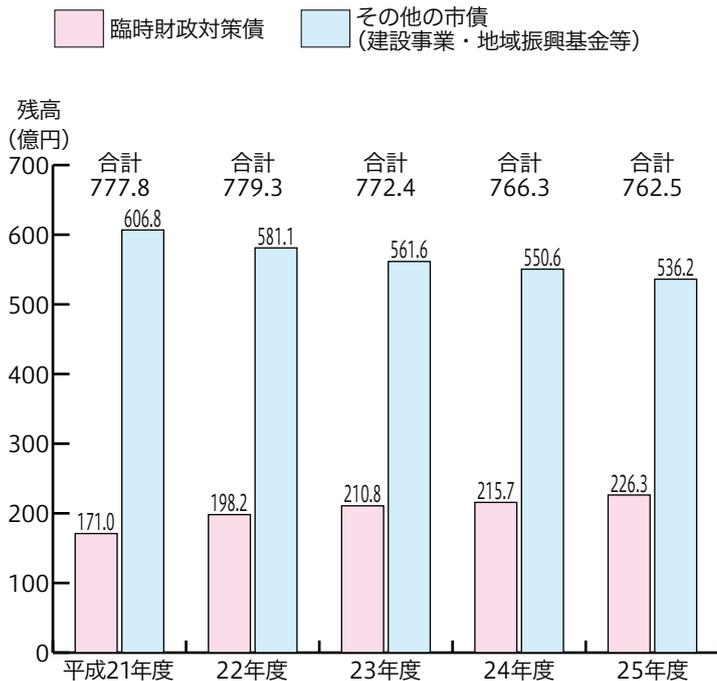


ネスコ創造都市ネットワークへの加盟に向けた取り組みを進め、食文化創造都市を推進するとともに、農工商観及び産学官の連携強化による農林水産業の6次産業化を促進しました。また、鶴岡シルク関連産業の自立的発展を目指すシルクタウンプロジェクトや、中小企業のものづくりの支援、産業人材育成等も行いました。さらに、市民の多様な文化活動の拠点である新文化会館については、施設の設計、旧施設の解体工事を行いました。人と人の繋がりから交流人口を拡大する「観光文化都市宣言」では、26年6月にオープンした加茂水族館の本体及び駐車場等の工事を進めました。この財源の一部には全国から多くの方にご応募いただきました。また、住民参加型市場公募債（加茂水族館クラゲドリーム債）を充てています。また、本年の山形ステイネーションキャンペーンの開催を見据えて、新加茂水族館をはじめ、出羽三山の羽黒山午歳御縁年や食文化等、本市の多様な観光資源の紹介・宣伝や観光キャンペーンを積極的に展開しました。地域間交流を支える高速交通基盤については、日

本海沿岸東北自動車道の県境区間の整備促進、庄内空港の利便性向上、羽越本線の高速化や安定輸送対策等について運動を展開しました。「知」を活かす「学術文化都市宣言」では、高等教育機関相互の連携を一層図り、地元企業との共同研究先端プロジェクトの展開や人材育成を進めることでバイオクラスタの形成に努めました。また、先端研究産業支援センターに地域内外の企業の集積を図った他、多くの市民の協力の下、慶應義塾大学先端生命科学研究所と地域の医療機関が共同で「鶴岡みらい健康調査」を行い、最先端の技術を市民の健康づくりにつなげる取り組みを進めました。暮らす環境を整える「安心文化都市宣言」では、朝陽四小及び朝日中の改築や温海小、朝陽六小、鶴岡四中及び藤島中の耐震補強に加え、自主防災組織の育成や消防力の充実強化、道路等の冠水対策等、災害に強いまちづくりを進めました。また、新たに小学生以下第三子以降に係る保育所・幼稚園等の保育料を無料化した他、陽光児童館の建設や民間保育所等の改修及び運

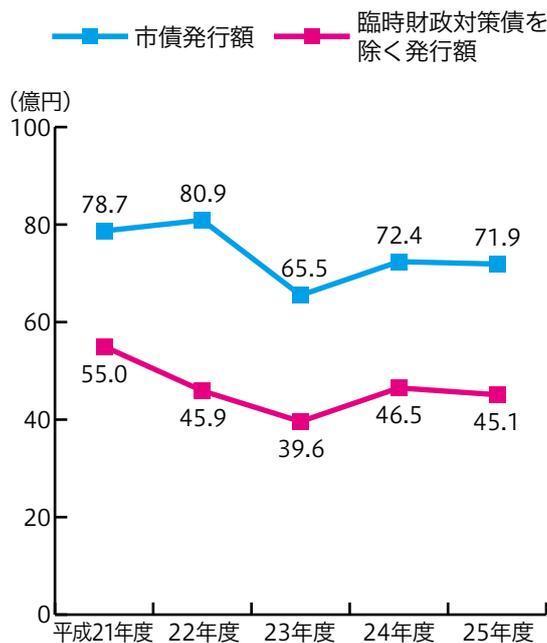
# 市債残高の推移

グラフ⑥



# 市債発行額の推移

グラフ⑤



営支援、子ども家庭支援センターの相談機能の充実等、ハード・ソフト両面から子育て環境の整備に努めました。さらに、市民の健康づくりの面では、乳幼児期から高齢期まで各年代における健康診断の充実を図り、特に、がん検診の受診率向上対策や特定健診の未受診者への受診勧奨等に取り組みました。

自然と共に生きる「森林文化都市宣言」では、各地域の豊かな自然を生かした森の散歩道の整備や散策イベントの実施、自然学習交流館「ほとりあ」を拠点とした自然環境教育、市民による森づくり等を通して自然に親しむ機会の創出を図りました。また、林道や作業道の整備、地域産材や間伐材の利用促進等による森林資源の保全・活用を図るとともに、住宅リフォームや再生可能エネルギーの導入補助によって、木質バイオマスや太陽光等、再生可能エネルギーの普及促進を図りました。

これらの他に、各地域の特性を生かした地域活性化事業、地域間連携事業を進めるとともに、中山間地域や過疎地域では、集落支援員活動の実施や集落ビジョン活動への支援

による振興に努めた他、大鳥地区への地域おこし協力隊の配置等を行いました。また、市民・地域・行政の協調、協力によって地域の総合力が発揮されるよう、鶴岡パートナーズ推進事業や車座ミーティングに加え、いきいきまちづくり事業や鶴岡まちづくり塾等を継続し、市民主体のまちづくり活動を支援しました。

②本市を取り巻く社会経済情勢への対応に努めました

現下の社会経済情勢を踏まえて安全安心なまちづくり、少子化対策、経済対策に努めました。

安全安心なまちづくりについては、東日本大震災に伴う災害対策基本法の改正や国・県の防災計画の修正を踏まえ、鶴岡市地域防災計画及び鶴岡市水防計画の見直しを行いました。また、津波からの避難路整備に対する支援、自主防災組織や消防団等の防災関係団体を対象とした防災講演会の実施、土砂災害ハザードマップの作成等地域防災体制の強化を図った他、災害時の避難所となる小・中学校やコミュニティセンター、公民館等への発電機や投光器の配備並

びに太陽光発電や蓄電設備の整備等、市としての災害対応力の向上も図りました。東日本大震災に関しては、引き続き、本市に避難されている方への情報提供や相談会等を行った他、石巻市への職員の長期派遣を継続しています。

少子化対策については、小学生以下第三子以降の保育料を無料化した他、未就学児の医療費完全無料化をはじめとする子育て支援医療給付事業や特定不妊治療費助成制度の継続実施、保育士や指導員等の処遇改善を行う民間の保育所や放課後児童クラブへの支援、さらには婚活支援事業として地域の企業・団体等との連携によって地域社会全体で結婚を後押しする環境づくりに取り組みました。

経済対策については、地域住宅リフォーム助成の拡充や国・県の制度を活用しながら緊急雇用創出事業を継続して実施するとともに、本市独自の金融対策事業等で地域経済の下支えに努めました。これらに加えて、国の経済対策に係る道路や公園、農林水産業施設整備、小・中学校耐震化等のハード事業についても24年度予算に一部前倒しして措

積立基金の状況（種類と年度末残高） 表②

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	
財政調整基金	25億2,778万円	31億3,517万円	37億4,841万円	43億6,327万円	
減債基金	1億3,498万円	1億3,539万円	12億3,607万円	20億4,279万円	
地域振興基金	40億 円	40億 円	40億 円	40億 円	
その他の特定目的基金	まちづくり基金	3億4,729万円	3億3,475万円	3億 624万円	3億 752万円
	公共施設整備基金	2億4,178万円	2億4,251万円	2億4,400万円	14億3,232万円
	社会福祉基金	1億8,113万円	1億8,125万円	1億8,195万円	1億8,294万円
	その他	10億1,277万円	9億4,164万円	9億6,130万円	9億7,698万円
	小計	17億8,297万円	17億 15万円	16億9,349万円	28億9,976万円
合計	84億4,573万円	89億7,071万円	106億7,797万円	133億 582万円	

**財政調整基金** 地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金。経済不況等による大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生等による思わぬ支出が増加したりした場合等への備えとして積み立てているもの

**減債基金** 地方債の償還及びその信用維持のために設置する基金。公債費の増加が地方財政の弾力性を失わせることから、公債費の償還を計画的に行うために積み立てているもの

**地域振興基金** 合併市町村が地域住民の一体感醸成や地域振興を目的に設置する基金

置した上で25年度に繰り越して実施しました。

**③ 行財政改革の着実な推進と将来負担の軽減に努めました**

様々なまちづくり事業を進める一方、合併特例期間（合併した年度とその後10年間。本市の場合は27年度まで）の終了を見据え、健全な財政運営を維持するため、鶴岡市行財政改革大綱の下、定員適正化計画の着実な推進による職員数削減の他、特別職の公用車運転業務の外部委託、鶴岡地域の体育施設の管理運営の民間団体への指定管理委託、産直施設や林業集会施設の実質的な運営者・利用者への譲渡等民間活用積極的に取り組み、効率的で効果的な組織機構を目指すとともに、経費の削減に努めました。中でも人件費については定員適正化計画による職員数の削減に加え、25年度限りの特例措置でありましたが地方交付税削減に伴う給与の減額を行ったこともあり、対前年度で6億2,009万3千円、5・6%減少しています。

また、25年度は市債の繰上償還（返済）を元金ベースで6億4,623万3千円実施

し、これに将来負担する利子額を含めると6億8,515万5千円の将来負担を軽減しました。さらに、28年度以降地方交付税の優遇措置終了による段階的減額後の公債費負担に備えるとともに、国の経済対策事業の財源として発行する市債等の円滑な償還も考慮して、8億672万7千円を減債基金へ積み立てました。

このように、将来の負担軽減に備え、取り組みを進めているところですが、人口減少や少子高齢化、施設の老朽化等に伴い、財政をめぐる環境は、一層厳しさを増していくことが想定されます。合併特例期間終了後も、引き続き健全な財政運営を維持するため、効率的な行政システムの構築や事務事業の見直しを図る鶴岡市行財政改革大綱を着実に推進し必要な政策的経費が十分に確保できるよう努めます。

**決算Q&A**

**Q1 歳入の状況は？**  
（グラフ①・③）

**A1** 歳入総額は705億783万1千円（対前年度15億5,590万3千円の増）

でした。これは、国の緊急経済対策による地域の元氣臨時交付金の交付や地方交付税のうち普通交付税が引き続き合併算定替えによる優遇措置を受けて増となったこと等によるものです。

主な科目ごとに見ると、市税は、個人所得の伸び等によって個人市民税が3,501万2千円の増となったものの、法人市民税が3億2,470万2千円の減、固定資産税が土地価格の下落等によって9,302万4千円の減となり、全体として147億58万7千円（同3億402万8千円、2・0%の減）となりました。地方交付税は233億6,110万1千円（同3,904万4千円、0・2%の増）、前年度繰越金は49億8,899万8千円（同2億9,060万8千円、5・5%の減）でした。市債は、臨時財政対策債（償還に要する費用の全額が地方交付税として戻ってくる）の発行額が8,790万円の増となりましたが、将来の公債費負担の軽減を目的として建設事業債の発行を抑えたことから、71億8,710万円（同5,420万円、0・7%の減）となっていま

**Q2 歳出の状況は？**  
（グラフ②・③・④）

**A2** 歳出総額は660億3,019万5千円（対前年度20億6,726万5千円の増）でした。これは、人件費や公債費等が減少している一方で、社会保障関係経費や普通建設事業費、地域の元氣臨時交付金を活用した公共施設整備基金の積立金の増等によって、全体として増額となっ

す。なお、このうち後年度に有利な地方交付税措置を受けることのできる合併特例債が30億2,710万円で、借金をする場合でも合併の効果を最大限に生かしています。また、過疎債・辺地債は6億6,310万円となっています。

市税や使用料、前年度繰越金等、市が自主的に調達できる自主財源は252億104万2千円（同7億3,551万1千円の減）となり、自主財源比率は37・7%から35・8%に低下しました。本市は、歳入における地方交付税の割合が33・1%と高く、また、国庫支出金等にも相当依存しており、国の地方財政対策の影響が依然として大きい状況にあります。

# 平成25年度の主な事業

**【総務費】** 各種基金積立金…26億4,393万円、先端生命科学研究所支援事業…3億5,026万円、交通輸送対策事業…1億7,869万円、防犯灯整備事業…5,193万円、地域活性化・地域間連携事業…1,559万円、食文化創造都市推進事業…1,518万円、森林文化都市構想推進事業…433万円、鶴岡パートナーズ推進事業…192万円

**【民生費・衛生費】** ◆子育て支援、健全育成 保育委託事業…26億461万円、市立保育園管理運営事業…3億3,792万円、子育て支援医療給付事業…2億949万円、第四学区児童館（仮称）建設事業…1億6,970万円 ◆低所得者・障害者福祉等 自立支援給付事業…23億334万円、各種扶助費（生活保護費）…18億4,592万円、重度心身障害（児）者医療給付事業…2億7,041万円 ◆健康づくり 予防接種事業…2億3,964万円、健康診査事業…2億2,451万円、特定不妊治療費助成事業…438万円、がん検診受診率向上対策事業…591万円 ◆環境対策 燃やすごみ焼却処理事業…2億4,755万円、塵芥収集事業…2億9,960万円

**【農林水産業費】** ◆農業・農村整備 中山間地域等直接支払交付金事業…2億6,204万円、経営体育成支援事業…1億8,039万円、県営経営体育成基盤整備事業…8,040万円、農地・水保全管理支払活動支援事業…1億6,289万円、特産物生産推進支援事業…1億601万円、地域営農システム構築事業…1億4,024万円

◆林業・水産業 林道三瀬矢引線開設事業…1億247万円、作業道整備事業…3,530万円、漁港施設整備改良事業…8,382万円、森林整備支援事業…1,106万円、漁港漁村活性化支援事業…83万円

**【商工費・労働費】** 金融対策事業…16億5,885万円、加茂水族館改築事業…19億8,646万円、緊急雇用創出事業…2億2,697万円、観光一般事業…1億2,003万円、企業立地促進事業…6,879万円、地域内企業の高度化、企業活性化支援事業…1,820万円、観光文化都市つるおか交流推進事業…1,090万円

**【土木費】** ◆道路・橋りょう 道路整備事業…13億1,813万円、橋梁新設改良事業…1億3,107万円 ◆除排雪 除雪対策事業…8億3,572万円、除雪機械整備事業…1億3,692万円 ◆都市計画 藤島城址前等整備・歴史公園整備事業…1億2,534万円、鶴岡公園整備事業…1,131万円 ◆建築 地域住宅活性化事業…1億1,611万円、市営住宅新営改良事業…8,594万円

**【消防費】** 消防無線デジタル化整備事業…3億1,773万円、非常備消防維持管理事業…2億2,095万円、消防施設新営改良事業…1億8,171万円、避難所強化対策事業…3,499万円

**【教育費】** ◆教育体制と環境の整備 朝陽第四小学校改築事業…16億4,850万円、朝日中学校改築事業…4億5,427万円、小・中学校通学対策事業…2億6,316万円、小・中学校耐震補強事業…1億4,871万円 ◆市民学習・スポーツ 文化会館整備事業…3億802万円、スポーツ施設改修事業…1億408万円、地域地区公民館市民学習促進事業…1,356万円

たものです。まず義務的経費から見ると、人件費は定員適正化計画の実施による職員数の削減や特例的に給与減額を実施したこと等に伴い、対前年度で6億2,009万3千円、5・6%の減でした。一方、扶助費は自立支援給付事業や保育委託事業、生活保護費等の増によつて2億3,523万2千円、2・2%の増、市債の返済である公債費は繰上償還が6億2,618万5千円の減となつたこと等によつて3億6,962万5千円の減となり、義務的経費全体では7億5,448万6千円、2・5%の減となりました。

次に、投資的経費は、加茂水族館改築事業（対前年度8億2,966万1千円の増）、朝陽第四小学校改築事業（同3億5,072万5千円の増）、朝日中学校改築事業（同4億2,319万1千円の増）文化会館整備事業（同2億6,152万6千円の増）等の大規模な投資事業による増要因が多く、投資的経費全体では22億8,960万1千円、28・0%の増となり、合併新市のまちづくり事業に積極的に取り組んでいるといえます。

その他の経費では、繰出金が公共下水道事業特別会計や浄化槽事業特別会計に対する繰出金の減等によつて対前年度1億6,984万4千円、2・2%の減、補助費等が農地集積協力金の減等によつて3,237万4千円、0・8%の減、貸付金が中小企業や農業者向け運転資金の貸付額縮小等によつて5,875万6千円、3・4%の減となつています。一方で積立金は地域の元気臨時交付金等を財源に公施設整備基金を12億2,631万6千円積み立てたこと等によつて9億3,490万3千円、52・2%の増、物件費が鶴岡地域の体育施設の指定管理への移行や電気料金の値上がり等によつて2億4,202万3千円、3・3%の増、投資及び出資金は荘内病院事業会計への出資金の増等によつて2,331万5千円、3・4%の増となり、その他の経費全体では5億3,215万円、2・1%の増となりました。

**A3** 市の借金（市債）の残高は762億5,402

**Q3** 借金（市債）の状況は？  
（グラフ⑤・⑥）

その他の経費では、繰出金が公共下水道事業特別会計や浄化槽事業特別会計に対する繰出金の減等によつて対前年度1億6,984万4千円、2・2%の減、補助費等が農地集積協力金の減等によつて3,237万4千円、0・8%の減、貸付金が中小企業や農業者向け運転資金の貸付額縮小等によつて5,875万6千円、3・4%の減となつています。一方で積立金は地域の元気臨時交付金等を財源に公施設整備基金を12億2,631万6千円積み立てたこと等によつて9億3,490万3千円、52・2%の増、物件費が鶴岡地域の体育施設の指定管理への移行や電気料金の値上がり等によつて2億4,202万3千円、3・3%の増、投資及び出資金は荘内病院事業会計への出資金の増等によつて2,331万5千円、3・4%の増となり、その他の経費全体では5億3,215万円、2・1%の増となりました。

万5千円となり、対前年度で3億8,258万9千円の減となりました。これは、将来の財政負担軽減を図るため繰上償還を実施したこともあり、元金償還額が75億6,968万9千円と、借入額の71億8,710万円を上回ったことによるものです。なお、この借金の中には、その全額が交付税措置される臨時財政対策債も含まれており、この臨時財政対策債分を除いた市債の残高は536億2,541万6千円（対前年度14億3,668万5千円の減）となり、年々着実に減少しています。

1、486万円積み立てたことが主な要因です。財政調整

**A4** 積立基金の総額は133億582万円（対前年度26億2,785万円の増）となり、公共施設整備基金へ12億2,631万6千円、減債基金へ8億672万7千円、財政調整基金へ6億

**Q4** 貯金（積立基金）の状況は？（表②）

このように、借金をする場合でも、合併特例債や過疎債、辺地債等、交付税措置の有利な起債を最大限活用し、将来負担の軽減を図っています。

万5千円となり、対前年度で3億8,258万9千円の減となりました。これは、将来の財政負担軽減を図るため繰上償還を実施したこともあり、元金償還額が75億6,968万9千円と、借入額の71億8,710万円を上回ったことによるものです。なお、この借金の中には、その全額が交付税措置される臨時財政対策債も含まれており、この臨時財政対策債分を除いた市債の残高は536億2,541万6千円（対前年度14億3,668万5千円の減）となり、年々着実に減少しています。

# 財政健全化判断比率等の対象となる会計区分

区分	会計名等		財政健全化判断比率	資金不足比率	
(一般会計等 普通会計)	一般会計		実質赤字比率	資金不足比率	
	普通会計に属する特別会計	休日夜間診療所特別会計			
		墓園事業特別会計			
特別会計等	公営企業会計	法*適用 水道事業会計	連結実質赤字比率	実質公債費比率	
		病院事業会計			
		法非適用 公共下水道事業特別会計			
		集落排水事業特別会計			
		浄化槽事業特別会計			
	上記以外の特別会計	交通災害共済事業特別会計			将来負担比率
		国民健康保険特別会計			
		介護保険特別会計			
		後期高齢者医療保険特別会計			
		鶴岡市土地開発公社			
一部事務組合・広域連合	公営企業会計	法非適用 庄内広域行政組合(青果市場事業特別会計)	資金不足比率 公営企業会計に算定		
		// (庄内食肉流通センター特別会計)			
	上記以外の一部事務組合等	山形県消防補償等組合			
		山形県自治会館管理組合			
		山形県市町村職員退職手当組合			
		庄内広域行政組合(普通会計)			
		// (庄内地方拠点都市地域事業特別会計)			
山形県後期高齢者医療広域連合					
第三セクター 地方公社	損失補償または債務保証を付している法人等	鶴岡市土地開発公社			
		鶴岡市開発公社			
		湯殿山観光開発公社			

※法…地方公営企業法

基金は、年度間の財源調整や大規模投資事業の実施、災害等の緊急事態が発生した場合への備えとして重要なことから、鶴岡市行財政改革大綱に基づいて積立てを実施したものです。また、減債基金は、合併特例債の発行期限が32年度まで延長されたこと等に伴い、合併特例期間終了後の市債の償還財源の確保が一層大きな課題となることから積立を行なったものです。こうした基金への積み増しによって、地域の振興発展に必要な財源と公債費の償還財源の確保を図っていきます。

## 財政分析指標

### ▼経常収支比率

経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、経常一般財源等収入が経常的経費(人件費、扶助費、公債費等)にどの程度充てられているかを示しています。その比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

本市の経常収支比率は22年度に90%台から80%台に改善

し、その後も減少傾向にありましたが、25年度は合併以降最も良好であった24年度の86.9%から87.7%にわずかに上昇しました。これは、歳出では人件費が人員削減や給与の特例減額によって減少した一方で、電気料金値上げに伴う需用費や体育施設の指定管理委託化による委託料が増加したこと、歳入では法人市民税や固定資産税等の市税が減収となったことが主な要因です。今後も、社会保障関係経費や老朽化した施設の維持管理費用の増加が見込まれるため、引き続き人件費の削減や民間委託の推進等によって更なる経常経費の削減を進め、より健全な財政構造を目指す必要があります。

### ▼財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額(普通交付税を算定するために、一定の条件で税収入等を基に計算した地方公共団体の収入額)を基準財政需要額(人口や道路延長等を基に計算した、地方公共団体が必要とする標準的な支出額)で割って得た数値の過去3か年分の平均値

財政健全化判断比率等 表③

単位：%

指標		指標の意味	鶴岡市の 数値	早期健全化基準 (黄色信号)	財政再生基準 (赤信号)
財政健全化判断比率	実質赤字比率	普通会計における財政運営の深刻度を示す指標	- ※1 (-)	11.46 (11.48)	20.00
	連結実質赤字比率	地方公共団体全体としての財政運営の深刻度を示す指標	- ※1 (-)	16.46 (16.48)	30.00
	実質公債費比率	地方公共団体の資金繰りの危険度を示す指標	9.0 (10.4)	25.0	35.00
	将来負担比率	地方公共団体の将来の財政を圧迫する可能性を示す指標	79.4 (93.4)	350.0	
資金不足比率 (公営企業会計ごと)		公営企業ごとの経営状況の深刻度を示す指標	- ※2	経営健全化基準 20.00	

( )内は24年度の数値  
 ※1…本市の普通会計で実質赤字額は生じていない。  
 ※2…本市の全ての公営企業会計で資金不足額は生じていない。

です。この数値が大きいほど財源に余裕があり、1・0を超えるると普通交付税が交付されません。  
 25年度の数値は0・419であり、前年度に比べ0・005ポイント上昇しました。

▼公債費負担比率

公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の、一般財源総額に対する割合です。その率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示しており、20%を超えると危険ラインとされています。  
 25年度の数値は、公債費の減少に伴い、これに充当された一般財源が減ったことから16・8%と、前年度に比べ1・2ポイント低下しました。

▼財政健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、各自治体は財政健全性に関する比率(健全化判断比率、公営企業の資金不足比率)を公表しています。各比率が基準を超えた場合には、財政健全化計画の策定等が義務付けられています。

○実質公債費比率(表③)

実質公債費比率とは、地方公共団体の資金繰りの危険度を示す指標です。公債費の他に公営企業債に対する繰出金や一部事務組合の公債費に対する負担金等を含めた実質的な公債費相当額が、標準財政規模に占める割合を指します。  
 25年度は、市債の元利償還金に係る交付税算入額が増えたことなどから9・0%となり、前年度に比べ1・4ポイント低下しました。

○将来負担比率(表③)

将来負担比率とは、将来の財政を圧迫する可能性についての指標です。実質公債費比率の対象となつている公債費等に加え、土地開発公社や第三セクターの負債のうち、市が損失補償や債務保証をしているもので経営状況等に依りて見込んだ負債額を合算した将来負担額が、標準財政規模に占める割合を指します。  
 25年度は、普通会計や公共下水道事業特別会計をはじめとした各会計の市債残高が減少し、前年度よりも将来負担

額が43億円減少した結果、比率は前年度に比べ14・0ポイント低下して79・4%になりました。この水準は、早期健全化基準350%を大きく下回っていることから、将来の財政運営に支障を来す状況ではないと判断されます。

今後の課題

▼合併特例期間終了後の財政運営について

平成17年の合併以降、新市のまちづくりを進める中で、本市は国の様々な財政上の優遇措置を受けてきました。  
 特に地方交付税は、合併する以前の市町村単位で算定する合併算定替えという有利な制度が適用され、1つの自治体として本来算定される金額より多く交付を受けています。この優遇措置を受けることのできる期間(いわゆる合併特例期間)は合併後10年とされており、本市の場合は27年度までで、その後28年度から5か年度をかけて段階的に減額され、33年度からはこの優遇措置はなくなります。また、合併新市づくりのために発行できる有利な起債である合併

特例債は、発行可能期間が5年間延長されて32年度まで発行できることになりましたが、こちらも33年度からは発行できなくなりました。  
 このため、本市ではこれらの優遇措置の終了による減収を考慮しつつ、必要な施策を着実に実行し続けることが、できるように行財政運営を行っていく必要があります。  
 歳入においては、国や県からの交付金や補助金、市債等、依存財源に頼る部分が大いことから、安定的な収入となる自主財源の確保に向けて、税源の増大、市税等の徴収率の向上、受益者負担の適正化を一層図る必要があります。  
 歳出においては、費用の増大を招かないようにするため、職員定数の適正化、事務事業の更なる見直しと効率化、経常経費の一層の節減、適正な優先度に基づく投資事業の実施に努める必要があります。  
 今後も、行財政改革に積極的に取り組み、より一層の財政の健全化を図りながら、鶴岡市総合計画で示した市政の振興・発展と安全・安心な市民生活の維持向上のために、必要な施策・各事業に着実に取り組んでいきます。

# 平成25年度の特別会計の決算

会計名等	歳入決算額	歳出決算額	一般会計繰出額	主な事業の内容
加茂財産区管理特別会計	1,506万円	108万円	-	財産区有林の保育造林の実施
交通災害共済事業特別会計	3,247万円	3,247万円	79万円	交通事故被害に遭った加入者への見舞金の支給
国民健康保険特別会計(事業勘定)	134億5,841万円	132億1,860万円	6億7,580万円	国民健康保険の円滑な運営
国民健康保険特別会計(直診勘定)	5,345万円	5,326万円	1,988万円	上田沢・大網診療所の運営
後期高齢者医療保険特別会計	13億6,279万円	13億6,061万円	4億2,843万円	後期高齢者医療保険の円滑な運営
介護保険特別会計	143億8,491万円	143億3,121万円	19億 498万円	介護保険の円滑な運営
休日夜間診療所特別会計	9,820万円	5,932万円	-	休日夜間診療所・休日歯科診療所の運営
墓園事業特別会計	2,394万円	308万円	-	鶴岡墓園等の管理運営
集落排水事業特別会計	15億7,757万円	15億6,176万円	6億3,400万円	集落排水施設の整備・維持管理
公共下水道事業特別会計	57億8,047万円	57億1,980万円	18億6,200万円	公共下水道施設の整備・維持管理
浄化槽事業特別会計	5,897万円	5,744万円	3,200万円	浄化槽施設の整備・維持管理

## 企業会計

会計名等	歳入決算額	歳出決算額	一般会計繰出額	主な事業の内容	
病院事業	収益的収支	124億5,305万円	131億7,567万円	6億6,159万円	病院事業の運営
	資本的収支	10億7,813万円	14億4,133万円	6億5,775万円	病院施設等の整備等
水道事業	収益的収支	34億8,746万円	34億4,959万円	1億4,391万円	水道事業の運営
	資本的収支	6,236万円	7億8,481万円	4,128万円	水道施設の整備等

### 特別会計の決算

特別会計とは、特定の事業を行うために、特定の収入・支出を行う会計で、一般会計とは経理を別に行っています。行う事業は営利目的ではなく公益的なものであるため、その会計だけでは収入が不足する場合があります。その場合、一般会計からの繰出金を受けて運営しています。

25年度の繰出額は、介護保険特別会計で保険給付費が増えたため、対前年度で4、903万円増加しています。また、公共下水道事業特別会計では、過去の補償金免除繰上償還による公債費繰出の減等によって3億1、900万円の減となっています。

地方公共団体が経営する地方公営企業については、本市では病院と水道の2つの企業会計を設けています。

### 病院事業会計

本市では、高度で専門的な医療や急性期医療、救急医療を担う荘内病院と、慢性期医療を担う湯田川温泉リハビリテーション病院を経営しています。

ます。

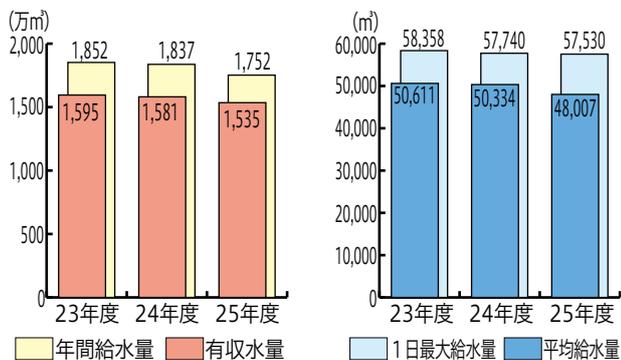
病院事業の会計は、通常の診療等病院運営についての収益的収支と、病院の施設や医療機器の整備等についての資本的収支に分けられます。

25年度の決算は、収益的収支で入院収益の減少や、電気・ガスの契約単価上昇による光熱水費の増加等によって、7億2、262万円の赤字となりました。しかし、収益的支出には約9億9、000万円の減価償却費等の現金支出を伴わない費用が含まれており、実質的な資金不足は生じていません。

資本的収支では3億6、320万円の赤字となりましたが、不足分は、過年度分増益勘定留保資金等で補填しました。また、資本的支出のうち70・4%は、病院建設や医療機器購入のための借入金返済に充てられたものです。これに収益的支出に計上される利息分を加えた返済額の合計が、12億6、378万円となり、施設や医療機器等の整備を、計画的・効率的に行うよう努めています。

病院経営を取り巻く環境は、医師確保等、依然として厳しい状況にあります。収支の改

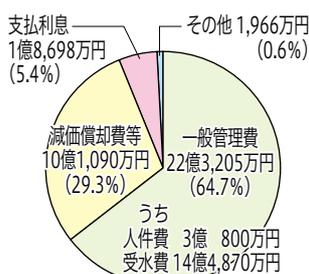
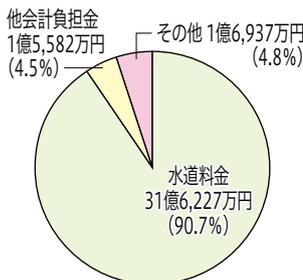
## 平成25年度水道事業決算



### 収益的収支

〈収入 34億8,746万円〉

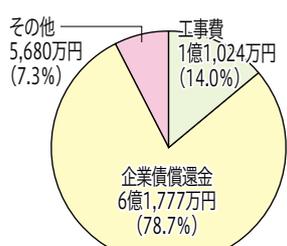
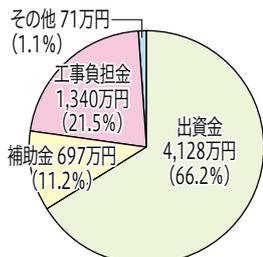
〈支出 34億4,959万円〉



### 資本的収支

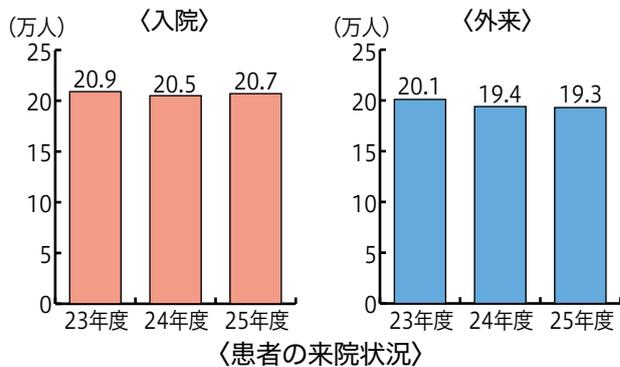
〈収入 6,236万円〉

〈支出 7億8,481万円〉



※資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金などで補填している。

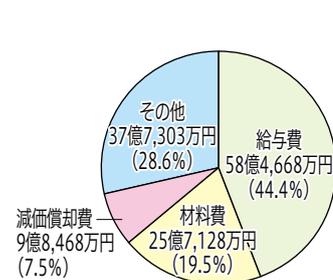
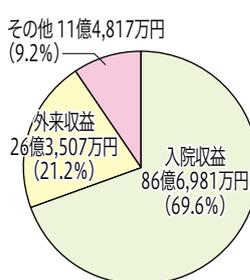
## 平成25年度病院事業決算



### 収益的収支

〈収入 124億5,305万円〉

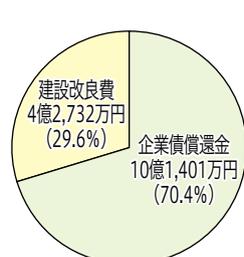
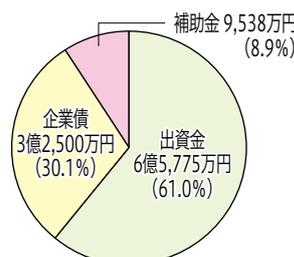
〈支出 131億7,567万円〉



### 資本的収支

〈収入 10億7,813万円〉

〈支出 14億4,133万円〉



※資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金などで補填している。

## 水道事業会計

善に向け、25年度まで実施してきた庄内病院中長期運営計画の見直しを行い、職員が知恵を出し合い、経営の健全化に向けた取り組みを一層推進するとともに、庄内南部地域の基幹病院として地域の医療機関との連携を強化し、今後とも高度・良質な医療とサービスの提供に努めます。

25年度の給水量は、給水人口の減少や使用者の節水意識の定着等によって前年度に引き続き減少しました。

供給水量は、年間1、752万2、616m³で、対前年度で84万9、267m³減少しています。給水量のうち水道料金の対象となる有収水量は1、535万2、520m³で、45万5、397m³減少しています。

工事関係では、水質基準の改正に合わせて取り組んでいた鉛製給水管改良事業が25年度で完了しました。水道事業は主に使用者から頂く水道料金によって運営しています。その会計には水を供給するための収益的収支と、水道施設の改良整備等を行う

ための資本的収支があります。収益的収支では収入が対前年度で9、187万円の減収となりましたが、人件費等の経費削減によって3、787万円の純利益を計上しました。また、資本的収支では老朽管の更新工事費や企業債の償還金等の支出があり7億2、245万円の収入不足となりました。この不足分は損益勘定留保資金等で補填しています。また、近年の水道事業を取り巻く厳しい状況に対応するため、鶴岡市水道ビジョンの第二次改定を行うとともに、第三次水道事業経営効率化計画を策定しました。

これからも本市水道事業の基本理念である「命にかかわる水道水 どんな時でも『安全・安心・安定』を届けます」の実現に向け、更に効率的な事業運営を図りながら、安全・安心な水の安定供給に努めます。

※損益勘定留保資金  
収益的収支のうち現金の支出を必要としない費用のことで、減価償却費等があり、費用化して資本的収支の資金不足に充当することができます。

# 平成25年度 実施事業

平成25年度に実施した事業の一部  
を写真で紹介いたします。



## 朝陽第四小学校改築事業【鶴岡地域】

3つの小学校（旧朝陽四小、旧湯田川小、旧田川小）を統合した朝陽第四〈よん〉小学校の新校舎がしゅん工しました。平成26年4月から23クラス、600人が新しい校舎で学校生活を送っています。



## 地域活性化事業【藤島地域】

庄内農業高校と地域、関係団体が連携して、米粉加工品の商品化の研究、地域公開講演会、芝生での地域緑化等、同校の発展と地域振興を目指す取り組みを行いました。



## 地域活性化事業【羽黒地域】

出羽三山の食文化を通じた地域づくりを展開する「出羽三山精進料理プロジェクト」では、新たに精進料理弁当を開発し、各種イベント等でPRしました。



## 地域活性化事業【櫛引地域】

国指定重要無形民俗文化財である黒川能を後世に継承していくため、能面102点、装束110点を所収した図録の作成を支援しました。



## 過疎対策推進事業【朝日地域】

過疎地域の新たな担い手として「地域おこし協力隊」2名が大鳥地区に着任し、地域づくり活動や情報発信等を通して、地域力の維持・向上に取り組みました。



## 地域活性化事業【温海地域】

地域内の商店等が連携してイーゼルやのれんを設置しました。情緒豊かな「歩いて楽しいあつみ温泉」を演出し、一層の誘客に努めました。

鶴岡市の財政・決算及びこの特集について、詳しくは本所財政課へ  
☎25 - 2111内線332 ✉zaisei@city.tsuruoka.lg.jp